

一般質問

お知らせ

議員の質問文については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



宇佐美 みやこ 議員

質問1

大野町のまちづくりについて（一問一答）

- ①大野神戸インターチェンジから、池田揖斐川大野線への回遊性向上や、産業・工業、移住定住の促進等のまちづくりについて
- ②柿とバラなどの特産品を生かしたまちづくりについて
- ③大野の文化財や竹中半兵衛重治公等の先人を活かしたまちづくりについて
- ④大野の人財をもっと活かしたまちづくりについて

答弁
 (総合政策部長)

①大野神戸インターチェンジの開通により、本町は人・モノ・情報が交わる結節点となりました。この立地を活かし、道の駅「パレットピアおおの」を拠点に、関係人口・交流人口の増加に向けた取組みを実施しています。また、都市計画道路大野揖斐川線の整備は、インターチェンジと市街地・観光拠点を結ぶ幹線道路として、交通の円滑化や物流改善、企業誘致や移住・定住の促進につながることを期待されます。今後は、立地適正化計画の策定や都市計画マスタープランの改訂を通じ、幹線道路を活かしたまちづくりを検討してまいります。

②本町の柿は県内JA出荷量で第1位を誇り、バラは全国有数のバラ苗生産地として知られています。今年度も県内外の様々なイベントに参加し、PRに努めています。今後も、関係機関と連携し効果的な情報発信を行い、ブランド力強化につなげ、ふるさと納税、大野の太鼓判認定制度を活用し魅力ある返礼品となるよう取り組んでまいります。

③現在放映中のNHK大河ドラマ「豊臣兄弟!」を機運に、竹中半兵衛公への関心が高まる中、本町では図書館に特設コーナーを設置し、道の駅「パレットピアおおの」では顕彰会と協働して紹介動画の放映等を通じて啓発活動を行っています。引き続き、竹中半兵衛誕生地「大御堂城跡」を観光地として魅力を高めるとともに、所部太郎、野村洋三顕彰会の活動を支援し、次世代に先人の教えを伝える取組みを続けることで、将来のまちづくりを担う人材育成に努めてまいります。

④先人の歴史や文化財を活用した人材育成について、第七次総合計画のほか、町で定める文化財の活用計画等にて示しています。郷土の文化財について学ぶ場の提供や地域活動への支援など、歴史文化を継承し新たな発見につなげることで、ふるさと大野に対する愛着と誇りを持つ人材を育て、次世代につながるまちづくりを地域や関係機関と連携強化を図りながら協働で進めてまいりたいと考えています。

質問2

不登校児童生徒の対策と支援（一問一答）

- ①全国的にも増え続ける不登校・登校しぶり・相談室登校等の児童生徒の大野町での現状と現時点での対策
- ②児童生徒や保護者、一人一人、ケースケースに合った相談体制について
- ③フリースクールとの連携なども含めた、文部科学省『COCOLO（ココロ）プラン（※）』に沿った大野町における更なる取組みについて

答弁
 (教育長)

①月7日以上欠席する児童生徒は小・中学校合わせて2.5%であり、県平均を下回るものの、引き続き支援が必要な状況です。本町では全校に心のサポーターを配置し、相談室やオンライン授業を通じて不登校傾向の児童生徒を支援するとともに、スクールアドバイザーと連携し、家庭やこどもの様子にも寄り添ったきめ細やかな対応を行っています。

②定期的な心のアンケートや日常の声かけを通じ、子どもたちの小さなSOSにも迅速に対応しています。まずは学校に相談いただき、担任や管理職を含め学校全体で支える体制を整えています。

③本町では、担任を中心に家庭と連携しながら家庭訪問などを行い、誰もが認められ笑顔で過ごすことができる学校づくりを目指しています。今後も保護者と学校が十分な連携・協力関係を築き、子どもたちが安心してつながりを感じられるよう支援を続けてまいります。



ひろせ 一彦 議員

質問

認知症対策支援について（一問一答）

超高齢化社会の中、特に問題視されている認知症についての現状と本町の取り組みについて、また認知症施策推進基本計画の策定、地域全体で支え合う共生社会を目指した地域包括支援センターの関係機関との連携体制の強化、更に今最も有効とされるケア技法「ユマニチュード（※）」の推進についてお尋ねいたします。

答弁
(民生部長)

本町の要介護認定者数は、令和8年1月末時点で1,097名、認知症自立度の判定項目から、その約6割程度が認知症高齢者であると推測しています。早期発見・支援体制の強化、本人・家族支援の充実、サポーター養成・啓発などに取り組み、来年度策定される揖斐広域連合高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、認知症施策推進基本計画に基づく施策を重要施策として位置付けるよう提案してまいります。

地域包括支援センターでは、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員が認知症に関する相談に対応し、医療機関や介護事業所、民生委員、自治会、警察などと連携して支援や見守りを行っています。今後も引き続き、関係機関との連携を強化し、社会参加の機会を確保することで発症予防・重症化予防に取り組んでまいりたいと考えています。

また、認知症のケア手法「ユマニチュード」については、先進自治体の取組みを参考にしながら研修機会の確保や情報提供を進めてまいります。そして、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、ケアの質の向上に取り組んでまいります。

※「見る」「話す」「触れる」「立つ」という四つの柱を基本とした本人の尊厳を大切にするケアを実践するものであり、認知症の方の不安軽減や行動、心理症状の改善につながるフランスで考案された認知症ケアの手法。



宇野 等 議員

質問

行政の広域化について（一問一答）

人口減少、高齢化等また、緊縮財政の中で、地方自治体(大野町)の今後のあり方についてお伺い致します。

答弁
(総務部長)

消防の広域化について周辺市町では、現場到着時間の短縮や高機能車両の活用、柔軟な人員配置による出動体制強化の観点から広域化が進められており、揖斐郡においても喫緊の課題と考えられています。

答弁
(民生部長)

地域福祉の根幹は、住民が主体となって地域全体で福祉を支える体制にあり、令和7年4月から各地区ふれあいセンターに福祉部会が設置され、防災セミナーや地域交流サロンなど地域の特性に応じた活動を開始しています。まずは各地区で安定した運営基盤を築き、住民一人ひとりが地域福祉を身近に感じられる体制を確立した上で、将来的な広域連携を目指してまいりたいと考えています。

答弁
(建設部長)

上水道事業は、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う経営環境の厳しさ、今後は技術職員の確保も課題であり、料金改定の検討に加え地方自治体の連携による業務の実施や施設の集約などを検討していかなければならない状況です。岐阜県水道広域化推進プランに基づき、西濃圏域の2市9町と協議しており、将来にわたり安定した水の供給を目指して協議を進めてまいります。

**答弁
(教育次長)**

子育てを支える環境を整備することは大変重要で、高齢者をはじめとする地域住民の力を活かした学習支援や居場所の提供などの活動を支えるため、地域の交流の場としてふれあいセンターを活動拠点とすることを目指してまいります。また、公共施設の共同利用に向けて公共施設予約システムの一本化に取り組み、利便性向上と運用コスト抑制を図ってまいります。

**答弁
(総合政策部長)**

広域観光については、西美濃地域や北伊勢地域との連携を強化し、物産販売や情報発信による観光PRに加え、自然景観や歴史文化、観光資源を活かした体験型観光プログラム等を段階的に実施していきたいと考えています。また、地域文化財や歴史を学ぶ機会の創出、町の魅力を発信する人材育成に取り組んでまいります。

**答弁
(町長)**

消防指令の一本化、ふれあいセンターや郡体育協会の運営、公共施設予約システムの統合、観光振興など、広域化できる取組みをできるところから順次進め、揖斐郡や西美濃地域との連携を強化しながら、町民にとってより利便性の高いまちづくりを進めてまいります。



永井 啓介 議員

質問

小中学校再編の進め方と方針検証について（一問一答）

- ① 想定事業費や財政影響が示されないまま1校を新設する計画を進める姿勢を問う、町民の意見や判断によって、方針を見直すことはないのか。
- ② PPP（※）・PFIの活用を検討しているが、具体的な効果や合理性がなければ財政への負担になるがどうか。
- ③ 生活の利便性や住環境を高め、少子化に歯止めをかけるインパクトのある具体策が必要。

**答弁①
(町長)**

令和7年11月策定の「大野町小中学校規模適正化基本方針」では、案を示し、町民から幅広く意見聴取した結果、社会性を身につけるためクラス替え可能な教育環境を求める意見が多く、外部検討委員会での協議を経て、新設1校案でまとめられました。また、想定事業費や財政影響については、令和8年度のタウンミーティングまでに公表予定です。町民や専門家の意見を反映し、次代を担うこどもにとって持続可能で最適な教育環境を提供できるよう引き続き進めてまいります。

**答弁②
(副町長)**

PPP手法のひとつであるPFI方式は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力・技術力を活用して行う方法で、コスト縮減やサービス向上が期待できます。また、長期契約となるため民間事業者は安定収入を得ることができます。現在進めている学校規模適正化基本計画において、具体的な試算や検証を行うとともに、民間事業者から施設活用のアイデアや意見を聞くサウンディング調査を行い、PPP・PFIの効果と合理性をしっかりと見極めてまいります。

**答弁③
(教育長)**

地域全体でこどもの成長を支える仕組みづくりが今の課題です。学校再編が決定した後は、生活環境や交通、住環境の充実を目指して、新たなまちづくりを進めてまいります。ふれあいセンターを中心に、子育て世帯への支援策や地域人口の減少対策を関係部局と連携し進めてまいります。

※パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。



山川 満 議員

質問 指定避難所の運営について（一括質問一括答弁）

指定避難所である豊木ふれあいセンターにおいて、避難所の開設・運営の取り組みを住民が主体となって行政と連携し知恵と行動が集結された地域共助の防災活動として避難所開設・運営マニュアルが作成されました。この避難所の開設・運営マニュアルに沿った一連のリアルな防災訓練を提案します。

答弁 (危機管理監)

豊木ふれあいセンター防災部会が策定された避難所開設・運営マニュアルは、地域住民と行政が連携して円滑な避難所運営を行うため、避難者、施設管理者、行政の役割分担が明確に決められているなど、策定までの取組みも含め地域共助の取組みの好事例と考えます。実際の災害時には多くの避難者が想定され、マニュアルどおりに運営できない場合もあるため、町では定期的に訓練を行い課題を確認し、改善を重ねてまいります。今後は、地域住民参加型の実践的な避難所訓練を行政としても積極的に協働及び支援し、町全体の地域防災力の向上につなげてまいります。

再質問

Q 本町には、指定避難所となるふれあいセンターが他にも5か所あります。豊木ふれあいセンターと同様に、避難所における運営ルールを予め明確化しておくと思うが、いかがでしょうか。

A 豊木ふれあいセンターの取組みをモデルケースとし他地区と共有するとともに、他のふれあいセンターの防災部会等の場を活用しながらマニュアル策定や見直しを支援してまいります。



長沼 健治郎 議員

質問1 小中学校規模適正化基本計画の策定における学校施設の位置選定について（一括質問一括答弁）

候補地選定の手順による評価について東小学校の拡張、大野町役場周辺、人口重心地周辺を受け考察するにあたり東小学校は開校43年学校南側への敷地拡張の余地と名鉄廃線敷きの延長線上にあり通学路としての動線が確保されており他との違いは鮮明である中、学校建設費に関わるそれぞれの試算をお伺いいたします。

答弁 (教育長)

本町では、次代にわたり持続可能で質の高い教育環境を整えるため、小学校1校、中学校1校に再編し、小中一貫教育を行うことを基本的な方向性として定め、学校施設の候補地は、学校教育に必要な敷地面積の確保、通学圏内の児童生徒数割合や通学時間の平等性、通学路の安全性やスクールバスの運用と路線バスの活用、地域住民の交通アクセスを考慮し、選定を行いました。

今後は、施設建設費も含めた事業費を具体的に示し、将来にわたり学校と地域がこれまでの関係性を保ちながら、地域の皆様にも新しい学校運営へ参画していただくことができるよう、意見を伺ってまいります。

再質問

Q 候補地選定において、最終的に候補地を二者選択に絞り利点・欠点を洗い出し、決定の判断を町民に委ねる住民投票条例を制定し、住民投票を行うのも一案と考えるがどうかお伺いいたします。

A 候補地選定の手段として、住民投票は今のところ検討していません。既存校舎活用の場合の費用は、今後データで示し比較して協議を行ってまいります。町では事業開始当初から住民との合意形成を重視してまいりました。今後も、皆様から意見を伺いながら、こどもたちにとってよりよい学校教育の環境づくりを丁寧に進めてまいります。

質問2

小中学校規模適正化基本計画中の通学手段と大野町地域公共交通計画との関連性について（一括質問一括答弁）

地域公共交通計画は7年度で計画期間が終了し8年度から新たな計画期間となる中、適正化基本計画における通学手段はスクールバス等ですが地域公共交通の課題として地域コミュニティーバス運行要望があり通学手段として住民の足ともなるコミュニティーバス利用も選択肢に加え総合的な計画にすることについてお伺い致します。

答弁
(総合政策部長)

本町では、令和7年度に地域公共交通計画の見直しを進めており、町民アンケートや関係者との協議を重ねパブリックコメントを実施しています。移動ニーズの調査を通して、本町の移動支援としては、自由経路で自宅前から乗車できるデマンドタクシーの運行が利便性が高いと考えています。小中学校規模適正化基本計画策定において、通学手段としてのコミュニティーバスの利用を位置づけることは難しいと考えていますが、スクールバスや既存バス路線の活用とともに、地域説明会での意見や外部検討委員会での諮問を通して総合的に検討してまいります。